

【市長あいさつ（要旨）】

小牧市まちづくり推進計画では、小牧市の掲げる理想のまちを実現するため、3つの都市ビジョンを位置づけている。その実現手段として様々な施策・事業が体系化されているが、その主な事務事業について、3カ年の財源の裏づけを伴った計画として示しているのが実施計画。今回は令和3年度から5年度までの3カ年の実施計画を令和3年度の当初予算の案とともに本日発表する。

まず、歳入、市税については、法人市民税の一部国税化に伴う減収に加え新型コロナウイルス感染症の影響に伴う企業業績や雇用環境の悪化、消費の減速などにより個人市民税、法人市民税それぞれ大幅な減収を見込んだことなどにより、当初予算比較では2年連続のマイナスとなった。

歳出面においては、中央図書館、こまきこども未来館の整備完了などにより減額となっているものの、会計年度任用職員制度や幼児教育・保育の無償化、GIGAスクール構想など、相次ぐ国の制度改正や施策により、本市は普通交付税の不交付団体であることから財政が急激に圧迫されている。もとより来年度は財政的に非常に厳しいという見込みを立てていたが、新型コロナウイルスの感染拡大が重なり、非常に厳しい中での予算編成を強いられた。

こうした状況で、令和3年度の予算編成に当たっては、既存事業の事業費の見直し・圧縮によって財源を捻出するとともに、こうしたときのために蓄えてきた財政調整基金などの基金も活用しながら、喫緊の課題である新型コロナウイルス感染症への対応に十分配慮するとともに、こども夢・チャレンジNo.1都市の充実した子育て環境の創出と、活力あふれる高齢社会の実現を目指して積極的に予算化し、市民の期待に十分応え得るように編成を行った。

一般会計は590億6,300万円に対前年度比4.1%、25億1,300万円の減額となった。その主な要因は中央図書館、こども未来館の整備完了などによるものである。

企業会計、特別会計を合わせた全会計ベースでは1,239億8,599万円余に対前年度比1.0%の減となった。

重要施策については、まちづくりの基軸となる3つの都市ビジョンに加え、行政改革、市民サービスの向上、新型コロナウイルス対策を加えた4つの柱を示している。

以上、私から当初予算の概要と、その基となった小牧市まちづくり推進計画第1次基本計画の3カ年の実施計画について、概略を説明した。

今からその内容をそれぞれの担当部長から説明するが、非常に厳しい財政状況の中で、やるべきことはしっかりとやっていかなければいけないという中で、工夫をしながら予算を編成した。しっかりと、来年度についても市民の負託に応じて市として事業を進めてまいりたい。

【説明要旨】

《令和3～5年度実施計画について》

この実施計画は、小牧市まちづくり推進計画に示された施策等の実現手段である主な事務事業を位置づけたもので、予算との連動性を高めるため、当初予算の概要とあわせて冊子として取りまとめている。

【第1部 実施計画・当初予算の概要】

●第1章 計画の目的と性格

本計画は、まちづくり推進計画基本計画に定めた基本施策の展開方向に従い、財源の裏づけのもとで令和3年度から3カ年実施する主要事業の内容を明らかにし、予算編成の指針とするものである。

●第2章 対象事業

令和3年度から3カ年実施が見込まれる事業のうち、まちづくり推進計画に掲げられた3つの都市ビジョン実現に向けて重点的に取り組む新規事業、拡充事業などを対象としている。

●第5章 市政の動向

2. 計画期間中の財政の見通しでは、計画の前提となる今後3カ年の歳入歳出を推計し、主要事業の実施に要する財源を見込んでいる。

計画期間中の一般財源であるが、表の上段、一般財源総額Aが歳入、表の下段、義務的経費等主要一般財源Bが歳出となっている。

歳入について、計画期間中の一般財源の総額を1,231億5,100万円と見込んだ。これは、市税の896億2,900万円をはじめ、地方消費税交付金の108億6,900万円余などを見込んだものである。市税は、昨年度の見込み額955億円と比べると約4.8%、約46億円の減収となる。新型コロナウイルス感染症、あるいは企業収益動向などの影響による減収も見込んだものである。

次に、歳出について、3カ年の義務的経費所要一般財源を895億8,700万円と見込んだ。これは、人件費、扶助費、公債費、物件費等の義務的経費

等を近年の動向及び過去の推移等を参考に、新型コロナウイルス感染症の影響による経済状況の動向も踏まえ精査して見込んだものである。

歳入の総額から歳出の義務的経費等の総額を差し引いた335億6,400万円が、計画期間中に実施計画事業に充当する一般財源となっている。

●第6章 施策の体系

まちづくり推進計画の施策の体系であるが、本計画の第2部以降は、この体系に沿って構成している。

●第7章 都市ヴィジョン

まちづくり推進計画では、小牧市民憲章に掲げる理想のまちを実現するため、こども夢・チャレンジNo.1都市、健康・支え合い循環都市、魅力・活力創造都市と3つの都市ヴィジョンを基軸として掲げ、活力ある高齢社会小牧モデルの創造と若年世代の受入れ促進を図る。

●第8章 実施計画事業一覧

掲載されている事業は、計画期間中に予定している主要事業である。まちづくり推進計画の分野別計画編と自治体経営編に分けて99事業を掲載している。事業の合計は445億6,400万円余である。

続いて、事業一覧の見かたについて説明申し上げる。

左から順に、区分欄には、まちづくり推進計画の重点事業に位置づけられる事業には「重点」、新たに実施する事業には「新規」、内容を拡充する事業には「充実」と記載している。事業名、担当課欄は、計画期間中に実施する事業の名称と担当課を記載している。令和3～5年度事業費欄は、計画期間の3カ年に見込む事業費を掲載している。事業内容欄は、事業の概要などを記載している。掲載ページ欄は、令和3年度当初予算主要事業の概要として個票で掲載されている場合に該当ページを記載している。

●第9章 ブランド戦略の推進

本市では子育てしやすいまちと、史跡小牧山をブランドの柱を定め、地域ブランド戦略に取り組んでいる。引き続きインナーブランディングとして、市民向けのブランド発信を継続しつつ、アウターブランディングとして市外に対しての情報発信、話題づくりを実施することを通して、小牧市への愛着、誇りの醸成を進める。

●第10章 SDGs実施計画

本市は、まちづくり推進計画や第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づく施策の推進を通して、持続可能な開発目標SDGsに貢献してい

きたいと考えている。このことから今回、SDGsの17のゴールの視点から実施計画事業を整理して、小牧市版SDGs実施計画として取りまとめた。今後は市民サービスの向上はもとより、SDGsの17のゴールの達成に貢献できるよう事業を展開したいと考えている。

続いて、まちづくり推進計画の分野別計画編、自治体経営編の分野ごとに3カ年の事業費を説明する。

【Ⅰ 分野別計画編】

●第1章 安全・環境

この分野の事業費は8億200万円余となっている。

●第2章 健康・福祉

この分野の事業費は210億4,900万円余となっている。

●第3章 教育・子育て

この分野の事業費は91億9,100万円余となっている。

●第4章 文化・スポーツ

この分野の事業費は2,000万円余となっている。

●第5章 産業・交流

この分野の事業費は10億3,000万円余となっている。

●第6章 都市基盤・交通

この分野の事業費は119億7,700万円余となっている。

【Ⅱ 自治体経営編】

自治体経営編の事業費は4億9,100万円余となっている。

《令和3年度当初予算の概要について》

【一般会計】

一般会計当初予算額は、対前年度比4.1%、25億1,300万円減の590億6,300万円となった。

予算規模が小さくなったのは、小牧市中央図書館、こまきこども未来館などの整備が終了したことなどによるものである。

【特別会計】

特別会計では、会計の総額が262億6,888万円余で、対前年度比1.6%の

増となっている。

会計別で見ると、国民健康保険事業で、一般被保険者医療給付事業が減額となったことなどにより1億9,907万円余の減額となったが、介護保険事業で居宅介護サービス給付事業が増額したことなどにより3億1,838万円余の増額、土地取得で市有土地の売払いなどにより2億123万円余の増額となったことなどによるものである。

【企業会計】

病院・水道・下水道の3会計の総額が386億5,410万円余で、対前年度比2.2%の増となっている。これは主に病院事業の資本的支出で、投資有価証券が増額となったことなどによるものである。

全会計の合計では、1,239億8,599万円余で対前年度比1.0%の減となった。

●令和3年度一般会計当初予算の概要

法人市民税の一部国税化に伴う減収に加え、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う企業業績や雇用環境の悪化、消費の減速などにより、個人市民税、法人市民税の大幅な減収を見込み、対前年度比7.7%減の295億1,902万円となった。

また、投資的経費は対前年度比38.5%減の73億3,354万円となっているが、これは図書館施設建設事業で37億6,024万円余、（仮称）こども未来館施設整備事業で13億3,799万円余の皆減となったことなどによるものである。

人件費は対前年度比4.0%の増となっております。

・令和2年度一般会計当初予算款別表 歳出

増額の大きい科目について、2款総務費が対前年度比10.9%、5億9,720万円余の増となっているが、これは多世代交流プラザ施設管理事業で、前年度までは多世代交流プラザの各施設ごとに他の科目にて計上していた費用を取りまとめて総務費に計上したことで3億8,685万円余の皆増、人件費で1億9,215万円余の増となったことなどによるものである。

9款消防費が対前年度比17.4%、2億9,372万円余の増となっているが、これは消防指令センター共同運用事業で3億6,701万円余の増となったこ

となどによるものである。

4款衛生費が対前年度比2.8%、1億7,070万円余の増となっているが、これは小牧市病院事業会計繰出金で1億8,600万円余の増となったことなどによるものである。

次に、減額の大きい科目については、10款教育費が対前年度比16.0%、20億6,586万円余の減となっている。これは小牧南小学校改築事業で18億4,328万円余の増となったものの、図書館施設建設事業で37億6,024万円余の皆減となったことなどによるものである。

8款土木費が対前年度比18.5%、15億7,139万円余の減となっているが、これは市営駐車場施設整備事業で7億730万円余の皆減、小牧駅周辺整備事業で3億2,188万円余の減となったことなどによるものである。

構成比については、民生費が38.5%、教育費が18.3%、土木費が11.7%となり、民生費が平成16年度以降、18年連続で最大となっている。

・一般会計当初予算性質別分類表 歳出

義務的経費については、対前年度比2.6%の増となっている。人件費、扶助費がそれぞれ増額となったが、人件費については退職手当、会計年度任用職員の期末手当が増額となったことなどによるものである。

投資的経費については、対前年度比38.5%の減となっている。

その他の経費のうち物件費は対前年度比6.1%の増となっているが、これは高機能消防指令設備改修委託料で3億9,645万円余の増、小中学校情報システム管理事業の電子計算機借上料で3億875万円余の増となったことなどによるものである。

積立金は、対前年度比2,998.9%の増となっているが、これは歳入でこまき応援寄附金を見込んだことにより、次世代教育環境整備基金積立金で2億5,136万円余の増、文化振興基金積立金で9,900万円余の皆増となったことなどによるものである。

●令和2年度の主要事業の概要

(第Ⅱ部 市政戦略編)

・夢にチャレンジ助成金支給事業

自分がチャレンジしたい内容をプレゼンし、優秀者に助成金を支給する事業だが、中学生を対象に将来、助成金を利用してもらおう契機として、自分の夢を自ら考え、その夢を発表する場を設け、優秀者に表彰記念品を贈

呈する。

・ **子育て世代包括支援センター運営事業**

妊娠期から子育て期にわたり切れ目のない子育て支援を行う子育て世代包括支援センターでは、多胎妊婦健康診査の助成を拡充する。

・ **児童クラブ環境整備事業**

小牧南小学校の全面改築にあわせて、手狭となっている小牧南児童クラブを改築し、十分な広さの保育室を確保する。

・ **児童クラブ開設時間延長等事業**

長時間就労している保護者のニーズに応えるため、平日の開設時間を午後6時30分から午後7時まで延長する。

・ **(仮称)健康・支え合い循環都市宣言推進事業**

健康づくりに自ら取り組み互いに支え合う地域づくり目指し、各種団体、大学、企業、市民と行政の共通目標となる(仮称)健康・支え合い循環都市の宣言に向けた取組を進める。

・ **個別歯科健診事業**

これまで40歳から75歳までの5歳刻みで実施している、いきいき世代個別歯科健診の対象者を80歳まで拡大するとともに、35歳を対象に実施している歯周病予防個別健診の対象者を20歳から35歳までの5歳刻みに拡大する。

・ **フレイル予防推進事業**

生涯を通じて健康を保つため、オーラルフレイル予防をはじめとした生活習慣病などの疾病予防、介護や認知症予防などのフレイル予防を一体的に推進する。

・ **市民交流テラス「ワクティブこまき」運営事業**

ワクティブこまきでは、市民が参加できる社会貢献やまちづくりを推進するため、市民活動、ボランティア活動、地域活動、生涯学習など、市内で行われている様々な活動の連携を促し、包括的に支援するとともに、新たに支え合いいきいきポイント受付窓口を開設する。

・ **地域に還元チャレンジ助成金支給事業**

生きがいづくりと支え合いの地域づくり促進するため、生涯学習団体などがこれまで培ってきた学びの成果を地域に還元する活動を助成する。

・ **地域協議会設立推進・活動支援事業**

今年度三ツ淵小学校区、一色小学校区で設立され、現在全16小学校区

のうち13小学校区において活動に取り組んでいただいている。引き続き既に設立されている地域協議会の活動支援を行っていくとともに、設立に至っていない地域に対しては設立の推進を図る。

・にぎわい広場運営事業

中心市街地の魅力にぎわいを創出し、市民交流及び地域の活性化に寄与するため、小牧駅前の歩専1号線に「にぎわい広場」を設置し、イベントの開催など積極的に活用する。

・中心市街地グランドデザイン策定事業

将来にわたって魅力と活力のある中心市街地の形成を目指し、中心市街地の将来像や取組の方向性を示す中心市街地グランドデザインを策定する。

・小牧駅周辺整備事業

駅利用者の利便性の向上と市の玄関口としての魅力を高め、まちのにぎわいを創出するため、小牧駅西駅前広場南側に緑豊かで良好な都市景観を形成する芝生広場を整備する。

・こまきこども未来館運営事業

小牧市の子育ち・子育ての中核施設として整備したこまきこども未来館では、子供たちにこれからの未来を力強く生き抜く力を育てる豊かな学びを提供し、小牧の子供たちや、まちの成長のシンボルとして運営整備する。

・中央図書館運営事業

令和3年3月27日に開館する中央図書館では、利用者ニーズや時代の要請に対応した居心地のよい滞在型の図書館とするため、資料の充実とともに、最新の図書やシステムの導入など、図書館サービスを拡充し、運営する。

・東部振興構想等策定事業

人口減少・少子高齢化の進行が顕著な東部地域において、持続的に発展し続けるまちとするため、まちの将来像及びその実現のための取組を明確にした東部振興構想を策定する。

・こまきプレミアム商品券発行助成事業

市民生活の支援と地域経済の活性化のために、商工会議所が実施するこまきプレミアム商品券発行事業については、新型コロナウイルスの影響からの回復支援策として、プレミアム率を20%として補助を実施する。

（第Ⅲ部 分野別計画編）

◎第1章 安全・環境

・自転車乗車用ヘルメット購入費補助事業

自転車乗車時の交通事故被害軽減のため、新たに全市民を対象に自転車所用ヘルメットの購入費の一部を補助する。

◎第2章 健康・福祉

・（仮称）第3老人福祉センター施設建設事業

今後も増加する高齢者の健康増進や教養向上を図るため（仮称）第3老人福祉センターの用地購入、建設工事などを進める。

・日常生活用具給付事業

難病や障害により人工呼吸器等の在宅医療機器を使用している方が、停電などの非常時でも機器を使用できるようにバッテリー等の購入費の一部を助成する。

◎第3章 教育・子育て

・小牧南小学校改築事業

施設の老朽化と児童数の増加による教室不足を解消するため、令和4年の早い時期の校舎完成に向けて引き続き改築工事を進める。

◎第6章 都市基盤・交通

・田県神社前駅駅前整備事業

駅前広場の北側で進めている（仮称）第3老人福祉センターの事業進捗にあわせ、引き続き道路工事等を行うとともに、田県神社前駅の利便性向上等に向けた鉄道複線化及び駅移転の概略検討を実施する。

（第Ⅳ部 自治体経営編）

・課題・提案型実証事業

事業者等のIT技術等を活用し、地域課題や行政課題を解決できるか検証を行う。

・納税推進事業

市民の納付の利便性を高めるためスマートフォン決済アプリPay Bに続き、Pay Pay、LINE Payを導入する。

- ・ **業務改善事業**

業務の棚卸しを行い、業務プロセス手順の見直しやICTの活用などにより、業務の効率化、生産性の向上に取り組んでいく。

- ・ **AI-OCR及びRPA導入事業**

業務の自動化による業務時間の削減及び業務の効率化を推進するため、定型処理で、かつ専門知識を求めない業務について、AI-OCR及びRPAを導入していく。

- ・ **納税推進事業、Pay B導入事業**

スマートフォン決済アプリ（Pay B）の導入により収納環境の拡充を図り、市民の納付の利便性を高めていく。

- **土地区画整理事業**

道路や公園等の整備と宅地の利用増進を図る面的整備事業である。本庄地区での施行を予定しているため、新たに特別会計を設置している。

- **病院事業**

新築後3年目を迎える小牧市民病院については、今年秋頃の利用開始を目指して、引き続き立体駐車場整備工事を行う。

- **新型コロナウイルス対策関連事業**

- ・ **新型コロナウイルス対策生活支援事業**

新型コロナウイルスに感染もしくは濃厚接触者となり自宅療養を余儀なくされた方に対し、自宅療養セットを供給することにより、療養に専念できるよう生活を支援する。

- ・ **保育園・幼稚園等における感染防止対策事業**

継続的に安全安心な保育環境を提供するため、新型コロナウイルス感染症拡大を防止するための消耗品を購入するとともに、私立保育園等が購入した費用の一部を補助する。

- ・ **新型コロナウイルス対策非対面型販路開拓支援補助事業**

新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者が対面販売ビジネスを非対面型ビジネスモデルへ転換するため、PCサイト導入などに係る経費の一部を補助し、事業のデジタル化を推進する取組を支援する。

- ・ **ウェブ会議・テレワーク環境整備事業**

人の移動に係る時間や費用の削減のため、オンライン上で会議ができるよう市役所会議室のWi-Fi環境を整備するとともに、新型コロナウイルスの感染リスクの軽減や多様化する働き方への対応のため、テレワーク用のモバイルWi-Fi、タブレット端末の導入などを行う。

●新規・拡充等の主な事業

・小学校特別教室空調機設置事業

小中学校へのエアコン設置については、快適な学習環境を整えるため、平成29年度までに普通教室に設置したが、音楽室や理科室、図工室などの特別教室について、小学校7校の空調機設置工事を行う。

・小・中学校トイレ洋式化事業

生活様式の変化の中で、家庭、民間施設、公共施設などでの洋式トイレの設置率が高まっていることから、学校施設のトイレの洋式化率を高めていく。洋式化率100%を目指し、小学校1校、中学校1校のトイレ改修工事を行う。

・小・中学校新型コロナウイルス対策物品購入事業

新型コロナウイルス感染症の拡大を防止し、児童生徒の安全な教育環境を確保するため、小中学校にアルコール消毒液、CO₂濃度測定器などを配備するとともに、全児童生徒に携帯用の手指消毒液ボトルを配布する。